

豊田市議会議員 西田ひさよ

〒444-2816 豊田市杉本町後万場18-4 hisa.nakama@gmail.com
https://www.yukaina-toyota-reiwa.com/

REPORT

令和8年6月定例会報告

＜ 請願が提出されました ＞

防衛装備移転「5類型」の制限撤廃による殺傷能力のある武器輸出の拡大に反対し、閣議決定の撤回を求める意見書提出を求める請願が提出され、紹介議員として趣旨説明しました。

採択に賛同したのは4人で
少数のため、否決されました。

※請願とは、国や地方自治体などの公的機関に対し、意見や要望を文書で述べる国民の権利です。日本国憲法第16条で保障されている基本的な人権の一つで、年齢や国籍を問わず誰でも行うことができます。

REPORT

一般質問...豊田市平和都市宣言と国の安全保障戦略

(1) 豊田市平和都市宣言の思い

高市政権は、国家安全保障戦略で「安全保障と経済成長の好循環」を掲げ、**防衛産業を経済成長の牽引役と位置づけ、多額の公費投入を進めようとしています。**

防衛産業の成長には「国家安全保障上の脅威」の存在が前提となるため、「軍需産業で経済成長を進めるには、社会が脅威を継続的に認識し、紛争や戦争が続く状況が必要になりかねません。これは**憲法の恒久平和主義に反する**と考えますが、平和都市宣言を行った本市の見解を伺います。

(2) 国の安全保障戦略と本市の平和維持

奈良女子大学名誉教授の中山徹氏は、「国の政策が市民の安全や暮らしを脅かす場合、自治体は異議を申し立て、地域の平和と市民生活を守る先頭に立つべきであり、それが**自治体の重要な役割だ**」と述べています。

豊田市として、平和を維持し、市民のいのちと暮らしを守るため、どのような考え方で取り組んでいくのか伺います。



●●● 豊田市（市長公室）の答弁

平和都市を掲げる本市ですが、国の防衛費の増額や防衛装備品の移転推進といった安全保障の問題は、国際社会における国家としての存立に関わることであり、国の専権事項であることは明白であるため、見解を述べる立場にないと認識している。

憲法第25条は、国だけでなく、地方自治体にも課せられています。平和がなければ、「住民の福祉の増進を図る」ことはできません。市民のいのちと暮らしを守るためにあらゆる手立てを尽すべきと考えます。

●●● 豊田市（市長公室）の答弁

本市を取り巻く、社会全体が平和であることが不可欠であり、そのために、まずは、市民一人ひとりが平和について学び意識を高めることが肝要であると認識している。今後とも、本市平和都市宣言のもと、平和に関する様々な取組を粘り強く推進していく考えである。



REPORT

一般質問...子どもたちのデジタル機器利用に関する懸念

2019年、世界保健機関（WHO）は、ゲームのやり過ぎで日常生活に支障をきたす「**ゲーム障害**」を国際疾病として認定しました。ゲームやスマホ動画、SNSは脳の報酬系を刺激し、依存につながる危険性が指摘されています。

今年2月には、国立病院機構久里浜医療センターの調査で、SNSの「病的使用」が疑われる人は10～20歳代で6%、約140万人規模に上り、特に10歳代で深刻な実態が報告されました。

子どもたちが正しい知識を身に付け、スマホ・ゲーム依存や睡眠障害などの健康被害を防ぐため、学校ではどのような取組を行っているのか伺います。

豊田市（教育部）の答弁

- 養護教諭を中心に、子どもたちがICT機器による健康被害を防ぐための指導を実施。
- 令和7年度から、全教職員向けに「健康に留意したICT活用研修（eラーニング）」を実施し、指導力の向上を推進。
- 保健だよりの発行や健康アンケート、児童生徒による呼びかけなどを通じて啓発活動を実施。
- 子どもたちがメディアと適切に付き合い、自ら心身の健康を守る意識の向上を図っている。

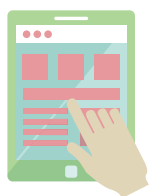
POINT

近年の脳の血流についての研究から、動画を視聴時、血液は本能的な部分に集まり、前頭前野や海馬へは血液が回りにくくなるため、**未熟な子どもの脳にとっては、発達・発育が阻害されることに直結します。**前頭前野の主な働きは、①考える、発明

する②人を思いやる③我慢する④挑戦する⑤集中するなどです。理性をつかさどる、この前頭前野の発達が不十分となり、本能的な欲求をつかさどる大脳辺縁系が優位になれば、激しいイライラ、暴言暴力といった衝動的な行動を起こしやすくなります。また、海馬の障害は、記憶力の低下を引き起こすデジタル認知症（スマホ認知症）と言われるようになりました。世界では利用を禁止する対応に動いている国もあります。デジタルネイティブの子どもたちの脳を守り、健やかな成長発達を阻害しないために、**少なくとも小学校低学年までは、スマホ・ゲームに触れることを防ぐような、社会の環境や意識の醸成が必要と考えます。**本市においても、学校任せにせず、調査研究と対応が必要です。まずは、**健康への影響**について情報を共有し、**警鐘を鳴らしていく**ことを提言しました。



一般質問の様子を動画で見ることができます



SNSリンク一覧

西田ひさよとれいわ新選組の活動にご注目いただきありがとうございます。活動の幅をより広げるためには皆様のご支援が必要です。

- かわらばんの配布作業 ● 西田を励ます
- ポスター持ってスタンディング

などご協力いただけます方は各種SNSを通してご連絡いただけますと幸いです。

バックナンバーを公開中!

西田ひさよ かわらばん

